

産業政策の分析にはどのような経済学の パラダイムが必要か

小 野 進

如何なる実証研究も、同一性、連続性、測定性の非経験的仮定に依存する。我々は自然の斉一性の普遍的仮定をしなければならない。時空を超えた若干の共通のタイプと質がなければ、意味ある実証研究や予測は可能でない。

Carl Menger は旧ドイツ歴史学派の経験的実在主義を批判し致命的打撃を与えた。ドイツ歴史学派は理論の必要性を全く無視していない、しかし一般的に彼らは経験的現象の研究からのみ理論が出現すると誤って信じた。

ドイツ歴史学派は、百年にわたって (1841年のリスト National System から1941年の Sombart の死)、歴史的特殊性の問題について格闘し、論争した。私は1980年代における Menger のドイツ歴史学派への有名な攻撃が歴史的特殊性の問題を無視したことで成功しなかったと認識した。

—G. M. Hodgson (2001), How Economics Forgot History: The Problem of Historical Specificity in Social Science—

目 次

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 何故、発展途上国のみならず EU (欧州連合) や先進国において産業政策を行うのか <ol style="list-style-type: none"> (1) EU における産業政策 (2) C. Johnson と B. Gao (3) 橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造：企業システムと産業政策の分析』対野口悠紀夫『「1940年体制」』 2. 古典における産業政策論 <ol style="list-style-type: none"> (1) Friedrich List 対イギリス古典派経済学 (2) J. M. ケインズ対 F. A. ハイエク | <ol style="list-style-type: none"> 3. 三輪芳郎・J. M. ラムザイヤー (2002)『産業政策論の誤解』(東洋経済新報社)の視点の誤り：戦後日本の産業政策の検証 <ol style="list-style-type: none"> (1) 戦後日本に産業政策は無かったという三輪+ラムザイヤー『産業政策論の誤解』の視点の誤り (2) 戦後日本で産業政策 (1950年代—1970年代, その後)：コンピュータ・電子機器産業を中心として 4. 結語 |
|---|--|

第二次世界大戦後に限っても、1980年代まで、日本経済が成功したのは、実は新自由主義の経済政策と全く逆のことをしたからなのである。しかし、このことは、日本の金融市場や雇用制度等にある重大な欠陥を内蔵していたことを排除するものでない。我々は、過去からのよきものには連続性を、よくないものを不連続にしなければならないが、この総括がなされていない。いずれにしろ、1980年代までの経験は、新自由主義が誤りであることの最も明白な事例であることを示している。にもかかわらず、バブル崩壊後ケインズ政策よりむしろ新自由主義政策を取り入れたため、不況が長びき、最近縮小均衡に達し、景気回復の兆候はあるが、未だに本格的な景気回復に至っていない。

OECD は最近加盟国21カ国の1990年代後半の貧困率 (poverty rate) と所得分配の調査をした

(Förster, M. and Mirad' Ercode M., 2005, pp. 18-20, pp. 72-74)。

この調査によると、先進国中貧困率（全国民の平均的可処分所得の50%以下の所得しか稼得していない家計）の平均は、第1位のアメリカは17.1%，アイルランドは15.4%そして第3位の日本は15.3%になっている。10年ほど前までは8%台だった（橘木俊詔，朝日新聞夕刊，2005年8月1日）から、この10年で日本の貧困率は2倍になったのである。日本の貧困率は66～75歳の人には19.5%，75歳以上の人には23.3%そして18～25歳は16.6%である。新自由主義政策の結果が高齢者と若者に皺寄せがきていることが読みとれる。

ついでにいっておけば、新自由主義の旗標をもっとも早く鮮明にしたのは、西ドイツのオルドー学派であり、次はオーストリア学派の流れをくむハイエク、そして第三グループは、アメリカのシカゴ学派で、M. フリードマンなどである（古賀勝次郎『ハイエクと新自由主義：ハイエクの政治経済学研究』行人社，1995年，pp. 149-150）。1990年代以後では、これらの潮流に新古典派経済学者達が合流して、新自由主義の形態で、グローバリゼーションが押し進められている。

中国の急速な成長も、良くデザインされた介入主義のプログラムの結果であり、その後に外国資本が流入しているのであって、新自由主義のグローバリゼーションによる直接投資の結果でない。グローバリゼーション自体は問題ないが、新自由主義の形態をとったグローバリゼーションが間違いなのだ（Ha-Joon Chang & Ilene Grabel [2004] Reclaiming Development, An Alternative Economic Policy Manual, London & New York, Zed Books）。

1. 何故、発展途上国のみならず EU（欧州連合）や先進国において産業政策を行うのか

産業政策という用語は OECD の報告書 The Industrial Policy of Japan (1972), The Aims and Instruments of Industrial Policy: A Comparative Study (1975) によって、国際的に普及した。米 国商務省の“Japan: The Government-Business Relationship”（邦訳『株式会社・日本』（サイマル出版会）が1972年出版された。C. Johnson がよく知られている『通産省と日本の軌跡』（TBSブリタニカ，1982年）において、米国は市場合理的で、日本は計画合理的であるとして、商工省（1925年設立）と第2次世界大戦後の通産省の役割を評価した。

(1) EU（欧州連合）における産業政策

EUNIP (European Network on Industrial Policy) は、ほぼ毎年、欧州のどこかの国で国際会議を持っている。私は、2002年第6回会議（Åbo Akademi University, Åbo/Turku, Finland），2003年第7回会議（University of Porto, Porto, Portugal）において Susumu Ono (2002), Susumu Ono (2003) を報告した。だが、欧州では産業政策は論争の的になるテーマである。産業政策は一国が、グローバル市場に於いて国際競争力を創出することである。しかし、これが唯一の方法でない。競争は構造変化が生じるためには、政府の支持と同様に必要である。同様に、

研究、教育、交通通信網は国際競争力のために決定的要素である。産業政策の水平的アプローチは選ばれた産業を援助するのを試みるだけでなく、下から競争力を改善し、ECの支持を得ることであった (Bengemann, 1992)。産業政策は公益によってでなく、産業の目標によってのみ定義されているという非難がある。だが、例えば、ドイツ鉄道は何年かにわたって、損失もなく健全経営をしていたとしても、近代鉄道体系の新しい、高速鉄道に投資する産業政策を持つことは妥当なことである。産業政策に関するイデオロギー闘争は、近代経済における政府の役割—産業発展のための触媒 (catalyst) と開拓者の役割—を長い間、曖昧にしてきた (Bengemann, 1992, p. 16)。

一国が自国の経済発展や経済成長のため、企業を支持するのにどのような種類の政策手段をとるのであろうか。

第一の initiative は、数量的規制や関税を通じてか、非関税障壁の維持を通じてかにより外国からの参入をブロックする。

第二は、最低限での技術規模効率で操業している企業に直接補助金を与えること (Article 92-94, Maastricht Treaty)。

第三は、所与の技術水準の下で、独占的状况に導くことなしに、異なる企業の合併を通じて技術規模効率を可能にする介入。

第四は、技術移転を誘発すること。個別企業における、最低限の効率規模を減らすことが出来る技術の急速な採択。これは技術革新政策の領域であり、小企業でさえ効率的になるかもしれない。

最後の政策行動は、個々の企業の外部関係の複雑性に関係している問題で、負の外部性を減らし、また正の外部性を増やすため政策。これは、共同体の構造的政策と地域政策のための主要な領域である。

(a) 欧州における産業政策略史。

- * 1960年代：産業政策は、EC内で、一国の政府の問題であると考えられていた。関税同盟 (customs union) は、新しい競争文脈の中で企業を適応させることであった。これはEC内の文脈で、一国レベルで関税による漸進的自由化を随伴すべきであるということを意味した (Bianchi, 1998, p. 124)。
- * 1970年代：1960年代と対照的に、共同体は、異なった国と部門に多様な効果を及ぼす経済危機に直面した。結果として、共同体は、国家政策の監督者の役割のみならず、明示的な建設的政策の保護者の役割として乗り出した。
- * 1980年代：「欧州統一議定書」 (Single European Act, 1987) は、暗黙裏に建設的アプローチに基づいた産業政策を受け入れた。そしてそれは、マストリヒト条約 (Maastricht Treaty, 1993) の中に十分継承され、明白なドイツ系統の進化的アプローチで代替された。この新しい路線は 'Industrial Policy in the Open and Competitive Context' というタイトルで欧州議会への委員会の通知 (the Commission's Communication, 1990年11月6日) という形で定式化された。

この通知は、Bangemann Report として知られ、経済における公的介入を再定義した。この Report は、共同体の行為は全体としての共同体のために想定された産業政策を通じてより有利な企業精神のための環境を作り出すことをねらっている。このような行為は構造調整と市場自体の作用を加速させる因子のための触媒反応の探求を中心としている。この加速因子は研究と技術発展、人的資産の訓練と発展、企業の、特に小企業のダイナミズム、サービスと製造業の協調的ネットワークである。

これは、保護を必要とする退行的合併の創出を導かないように、国内の構造調整の困難性を防ぎ、関税同盟を経済連合に転型するため、漸進的合併の創出をねらっている。この新しい産業政策のアプローチは、中央政府が、国際競争に対応することが出来ない産業を支持するため導かれる行為としての旧産業政策の見解の繰り返しではない。

* 1990年代：特殊な生産物部門の成長を支持して、政府当局による一つの行為として理解される古い産業政策の idea はその重要性を失い、制度のすべての actors を含む市場自由化政策、市場競争政策、消費者保護政策等々の公共行為の idea にとって代わった。

EU の産業政策の主要プログラムは、R & D、発展と新しい技術の採用に関係し、一国的レベルのためのガイドラインを提供する。

(b) 旧産業政策の罨と新産業政策のアプローチ

「欧州統一議定書」から、引き出される新しい欧州の制度的文脈において、産業政策は、一国の強い一体感を持つことが出来る利害のネットワークを再建する能力を意味する。このアプローチは「欧州同盟に関する条約 Treaty on European Union」(マーストリヒト条約)に書かれている。社会統合、R & D、環境、経済発展のための協力は、異なった特殊問題であるが、共通したアプローチに連関しており、EU における一般的状況に広範囲なインパクトを与えるものである (Bianchi, 1998, p. 131)。

伝統的な産業政策は、国民国家が国際的挑戦に反応し一国内部で漸進的合併 (progressive coalition) を作り出そうとする介入である (Bianchi, 1998, p. 5)。

欧州の経験では、国民国家は、諸国の間での、政治的対立を念頭に置きながら、そして経済的衝突における国益を守ることが出来ると想定しながら、彼ら自身の産業チャンピオンを強化し、同時に、産業政策がなければ、経済的衝突の過程の中で敗退したかもしれない国营企業の生存を保障した。漸進的合併は、国益の観点から確認され、国内競争は国際競争に還元される。

これらの国が現存の国内権力の立場を守るために変化に抵抗するなら、進化過程は阻止される。この時、産業政策は国家を歴史の凍結のために利用し、現存の退行的表現になる。この時、政府自体は退行的連携の表現となるか、政府は将来のない利害グループによって取り込まれてしまう。

この罨から逃れる一つの可能性は、時間をかけて、貿易自由化の過程における構造調整過程を規制する国際的同意によって与えられる。

経済統合協定は政治協定である。その目的は、マイナスと考えられる自由化の効果を制限するため、諸国の間の政治統合の過程をガイドすることである。

新しい産業政策のアプローチは、一方で、ドイツ起源の産業政策の *dirigiste view* を引き継ぎ、他方で、社会発展とマクロ成長ための条件の確立をねらった一連の介入にも基いた極端に複雑な産業政策の *idea* を確認する。

(2) Chalmers Johnson と Bai Gao

C. Johnson は、日本の産業政策の成功を世界に知らせたことでよく知られ、彼の *Developmentalism* (開発主義) の *Concept* は、欧米の社会科学の世界で共有されている。Bai Gao は、Johnson より下の世代の経済社会学の *Discipline* を持った日本研究の専門家である。

(a) C. Johnson

Johnson は、日本の産業政策の起源を商工省の設立 (1925年) に求めている (Johnson, 1982)。橋本寿朗 (2002) によれば、日本の産業政策が形成された原型は、19世紀末である。

Johnson 曰く。「日本の成果は、目下、人間の社会組織についてのグローバル思考を支配している主要な政治的経済的教義への一つの挑戦である。日本の成果はレーニン主義の命令経済への挑戦である。何故なら、それは、資本主義は階級対立と政治的不安定に導くという理論に疑問を提起するからである。日本の成果はまたアングロ・アメリカンの“自由企業”経済への挑戦である。何故なら、経済への政府介入は不可避免的に非効率と歪曲であるという理論に疑義を挟むからであり、又それは明示的な政治的方向なしの市場メカニズムへの信仰が間違いであることが示されるから」(4 *Political Institutions and Economic Performance: The Government-Business Relationship in Japan, South Korea, and Taiwan* (Johnson) in Deyo, ed. 1987 p. 137)。Johnson のこの言明は、日本の経済システムは、旧ソ連圏の中央集権的計画経済とは異なるのではないが、自由な市場経済といわれるアングロ・アメリカンのそれとも相違していることを含意している。

(b) B. Gao

経済発展における日本の経験はアングロ・サクソンの経験に対してもう一つの産業化の経路を証明した。日本の経済発展は西欧世界に対する偉大な経済的挑戦で、経済思想の歴史と異なった伝統を提示しているから、日本の深淵な挑戦は知的である。この伝統は、ドイツ歴史学に起源を求めることができるが、新古典派によって提示されたものと競合する (Pyle, 1974)。

新古典派経済学と日本の開発主義経済学について、Gao (1997) の議論を表1にまとめると次のようになる。

1870年代の明治期には、イギリス古典派経済学の文献が翻訳導入された。Henry Fawcett (J. S. Mill の影響を受けている) がナンバーワンに評価された。1880年代に、日本政府がドイツモデルに従って政治制度を構築することを決定した後、ドイツ経済学が力強く輸入された。英国経済学の影響は減退した。1897 (明治30) 年、社会政策学会が設立された。

明治の中頃から、大正時代を通じて、ドイツ歴史学派が国と学界の間に支配的考え方として留まった (Gao, 1997, p. 61, Pyle 1974)。

表1 新古典派と日本の開発主義経済学の相違

研究主題	新 古 典 派	日本の開発主義経済学
	アングロ・アメリカン資本主義	資本主義の産業化
方 法	• 方法論的个人主義, 非歴史的。 • 人間行動と経済システムの相違の無視。 • 公理からの他の社会の事実とデータを演繹。	• 歴史的アプローチ • 制度的取り扱い • 産業政策, ビジネスネットワーク。 • 日本式経営による国民国家の富の増強。 • 進化過程 (T. Veblen) • 理論命題は帰納から導出。 • 経験的研究
対 象	人間行動の特殊な側面	産業化の具体的過程
経済法則	普遍的	相対的
価値自由	各産業は価値中立	倫理を持つ社会システム (F. List)

産業政策のパラダイムは、次の二つの理由で日本の開発主義を分析するのに重要なカテゴリーである。

第一に、それは、産業政策の政治論に支配的な議論を提供している。産業政策パラダイムは、日本経済の競争力を強化するための日本経済の制度的構築を導くことに成功した (Gao, 1997, pp. 20-21)。

第二に、それは経済と政治が如何に内的に関連しているのかについての経済制度と idea に関係している。日本の開発主義がアングロサクソンのカンタパートと、制度的のみならず知的に如何に異なっているのか発見することが出来る。日本の産業政策のパラダイムを強調する研究は、特定の期間における経済実態に焦点を当てる研究とは異なる。

(3) 橋本寿郎『戦後日本経済の成長構造』対 野口悠紀夫『1945年体制』

リビジョニストの日本異質論とは、欧米社会の基準から見れば、日本社会は異質である、経済や経営という文明のシステムについてすら、欧米の基準と異なっており、欧米の正統派の経済理論でさえ修正が必要である、と考える (濱口編, 1993)。米国商務省の日本株式会社論は、リビジョニストの日本の産業政策に関する視点である。Okimoto (1989) は、日本の産業政策は特異でないとして、米商務省の日本株式会社論を批判した。彼は、ハイテク産業の産業政策を国際比較した結果、日本の産業政策が成功したのは、企業と政府、企業間、企業団体と政府の間のネットワークがあったからで、日本の産業政策はこの点が他国と違うという。橋本 (2002) は、Okimoto に同意しながら、「産業政策とは、特定の産業に政府がインセンティブを与えてその産業のスタートアップを図るか、発展のスピードを速める政策である」(p. 182) と定義する。

Vestal (1993) が、「産業政策の支持者も批判者も、日本の発展初期の産業政策と日本が先進国の地位を得た後の産業政策をほとんど区別しなかった。これは明白な誤りである。」(p. 2), 「産業政策は政府が高度に経済に介入することであり、そうした介入は、多くの経済学者・政治

家にとって呪わしいものであり、特にアメリカではそうであった。多くの事例において、感情的な論争内容は焦点を欠きがちであった。特に時代という点 (issue of time) の焦点を欠いていた」(p. 2) という時、Vestal は正しい。

橋本 (2002) によれば、産業政策の issue of time を考慮して、産業政策の原型は、1896 (明治29) 年の海運・造船業の育成政策であり、第一次世界大戦後は、資本集約的・技術集約的な化学工業、鉄鋼業に拡張され、政策手法も洗練され、産業政策が最も洗練されたのは、第二次大戦後、1950-60年代である。

製造業を発展させている国民に比べて文化水準がずっと低い国民は、初期の段階は、経済的に優越する国民との自由貿易によって最も良く発展する。そして、国内の製造業が自由貿易のために市場を制限され始める時点でのみ、保護が適切なものとなる。他方、イギリスのような国々にとって、自由貿易はとても好都合な選択肢である (Tribe, 1995, p. 74)。

産業政策の原型は、明治10年代から20年代にかけての官営工場や鉱山の払い下げ後である。それまでは、Tribe (1985) のいう「最初は、経済的に優越する国民との自由貿易によって最も良く発展する」が妥当し、明治初期「殖産興業」政策が掲げられたけれど、基本的に自由貿易体制であったといえよう。

日本で初めて経済発展論と産業政策の framework を提出したのは、前田正名 (農商務次官, 1850-1921) の『興業意見』(36巻)の詳細を究めた現代の経済計画と比べて遜色のない「経済発展五カ年計画」(1884年, 明治17年)であろう (Inukai and Tussing, 1967)。これは、彼がフランス留学中 (1869-77) に学んだ Eugene Tisserant (フランス農商務省次官, 農業問題の権威, 1830-1925) の思想に基づいている。ナポレオン三世 (1852即位) は、フランス産業の国際競争力に刺激のある雰囲気を作り上げた。Gerschenkron (1962) によれば、ナポレオン三世の権力の下で影響力を及ぼしうる地位にあった人々の多くは、経済計画の思想を持ったサンシモン派社会主義者であった。投資銀行クレディ・モビリエの創設者ユダヤ人銀行家イザック・プレー兄弟も、一生涯、驚くことにサンシモンの賛美者であった (小野進, 1986, p. 178, p. 185)。それ故、Tisserant もサンシモン主義の影響を受けていたと思われる。

野口悠紀夫 (1995) の「1940年体制」論では、第二次大戦後の日本の経済システム (雇用制度、間接金融等々) は、戦時中の命令経済にその原型を持ち、継承されたものである。彼のいう政府の役割が大きいこと、競争抑圧的経済システムが日本経済の欠点であるとしていることは、裏からいえば、「小さい政府」論の新古典派経済学者として、高度成長の過程における政府の役割が大きかったことを認めていることになる。日本の経済システムに関して、「1940年体制」論者とマルクス (主義) 経済学者の「上からの」経済発展観と見事に一致する。政治的に野党サイドが有効に構造改革路線を批判出来ず無力化されている理由がここにあるとの (稲葉, 2004, pp. 130-143) 指摘は面白い。

戦後復興期から高度成長期には、総合商社に依存する日本企業の情報収集能力は政府より劣っていたといわれている (橋本, 2001, p. 190)。しかし、高度成長期を経て、「企業はその規模と

能力において驚くべき成長を遂げた。海外への展開を通じて、通商産業省を凌駕する広範な情報ネットワークを獲得したのである」(Callon, 1995, p. 181) と。この Callon の指摘は、2 の(2)のケインズの政府の情報収集能力が民間企業・産業のそれより優れていることをやはり否定することになる。

通産省の産業政策は、1950年代から1970年代を通して日本の経済発展と成長を促進するのに積極的な役割を果たした。通産省は、日本は1980年代にハイテクにおいて勝っていると感じた(Callon, 1995, p. 14)。

日本が、1980年代において技術的経済的な巨人として登場したことが、通産省は産業政策を実行する必要性を喪失したようにみえる。

日本の次の新しい技術と経済状況の三つの側面が通産省から産業政策を奪ったとみなされている(Callon, 1995, p. 4)。

Callon (1995) によると、日本の新しい状況は、次の三つの側面で1970年代以来の産業政策の基礎を掘り崩した。① 1980年代において、日本の多くの産業部門の技術は最先端に移行したから、世界の leading なハイテク経済であるアメリカ経済による証明された技術経路に従う必要はなくなった。この文脈に於いて、日本の伝統的な産業政策のターゲットであった戦略はあいまいになり始めた。もはや何をターゲットにするか明確でなくなった。② 通産省の保護に依存していた主要な会社は1980年代までに競争力に自信を持ち始め、通産省の押しつけに抵抗しはじめた。③ アメリカの日本との貿易赤字が1980年代の初頭に上昇したので、通産省へのアメリカの圧力は激化した。アメリカは通産省に日本産業の攻撃的な促進を放棄するように要求した(p. 2)

それ故、1990年代以後、通産省(経済産業省)は変化を必要とした。旧技術のコピーであるナノテクなどの先端技術の促進だけでなく、新技術の創出のための産業政策を持たなかったのは失敗であった。新自由主義の形態をとったグローバリゼーションに対応し、垂直的のみならず、水平的アプローチによる国際競争力増進のための産業政策が必要であろう。

第一に、通産省(経済産業省)など経済官庁の役割が、100年にわたる持続的な国際競争力の促進ということであれば、高等教育まで含めたもっと拡大された vision を持つべきである。

第二に、通産省(経済産業省)は、情報のネットワーク、専門家、情報資源、広大な人的ネットワークを持つから、それらのない中小企業のための産業政策へ移行すべきである。

2. 古典に見る産業政策論

経済学には、範型として、古典派経済学(分配理論)、マルクス主義経済学(社会主義理論)、新古典派経済学(価格理論)、そしてケインズ経済学(所得理論)の四つのパラダイムがあるとされているけれど、私は、これらにドイツ歴史派経済学(経済発展論)を付け加えるべきであると思う。

(1) Friedrich List 対イギリス古典派経済学

1815年のウィーン会議で発足したドイツ連邦では、政治単位は1799から39カ国に減少し、1818年には、ドイツ最大の連邦プロイセンが近代的関税制度を採用して、これを基礎に今日でいう、経済統合の一形態であるドイツ関税同盟（1834-1871）が成立した。ちなみに、経済統合には、関税同盟と自由貿易地域（free-trade area）の二つの形態があり、関税同盟には、参加国が共通の関税率表を持つが、自由貿易地域の場合、参加国は各自それぞれ「異なった関税率」を持つ（高瀬保，2003，p. 88）。

リストの「国民生産力」の理論は、リスト『政治経済学の国民体系』（1841）で説明されている。それは、単的にリストが挙げた次の例によって表現される。

地主である2人の父親がおり、両者とも年1000ターレルの貯蓄をし、いずれも5人の息子を持っているが、地主の一人は、彼の貯蓄を利殖に振り向け、息子達に烈しい労働を課し、もう一人の地主はその貯蓄を利用して2人の息子を合理的な地主に仕上げ、残り3人にはそれぞれ特殊な能力に応じて仕事を習得させるとすれば、前者は価値の理論に従い、後者は生産力の理論に従って行動したのである。前者が死んだ際には、以前とさして変わらない耕作量の土地は5分割されるが、交換価値においては後者よりはるかに富んでいるであろう。後者は、改良された2部分の耕作地に分割され、全体から得たと同じ純益を得、残り3人の息子はそれぞれ熟練によって豊かな生活資源を獲得している。

奴隷所有者は奴隷所有によって交換価値の総和を増加させるが、将来の世代の生産力を破壊する。確かに、青年の教育、正義の涵養、等に関する一切の支出は、生産力のために価値の破壊があるけれど、将来の世代の国民的生産力を培養する。リストによれば、国民生産力は自然資本

表2 リスト経済学と古典派経済学の対比

	生産力理論（リスト）	価値理論（古典派）
理念	生産力	分業と自由貿易
繁栄の定義	生産力の発展	交換価値の蓄積
繁栄の方法	精神的社会的諸力を獲得するために、現在の物質的財貨や利益を犠牲にして耐えねばならない。	経済発展のために現在の利益を追求すればよい。
不生産的労働	不生産的労働者は生産的労働者より一層生産的であり、modern intelligentsiaの重視。	生産的労働のみが生産力である。
保護関税	工業生産力の発展を保障する	国民を犠牲にした独占である
農業と工業の両生産力の区別	工業は新しい力であり、農業を犠牲にする必要はなく、農業力の高い飛躍を助ける。	工業力の育成のため、農業力を奪って工業力に移す。
Economics	National economics	Cosmopolitan economics
Rationality (Dahrendorf)*	Plan rationality	Market rationality

* 出所：F. リスト「政治経済学の国民体系」（1841）と Dahrendorf（1992）から作成。

(natural capital), 精神資本 (mental capital) そして物的資本 (material capital) から構成されている。リストにとっては、上記の例のように、この三種類の資本の中で精神資本が最も重要だと考えられている (Levi-Faur, 1997)。精神資本は現代経済学でいう人的資本 (human capital) に等しい。人的資本については、イギリス古典派経済学者では、Adam Smith は経済発展 (分業の高度化) にとって知識、技能 (skill) が重要であるという認識であり、J. S. Mill は人的資本が共同体の労働生産力を決定する一要素であると考えていた (Ono, 2004)。この意味で、リストの古典派経済学に関する理解は早とちりであったかもしれない。

表2 リスト経済学と古典派経済学の対比 はリスト『政治経済学の国民体系』に基づいて各項目に整理したものであるが、plan rationality と market rationality については、Dabrendorf (1969, 1992) の議論をつけ加えたものである。Dabrendorf (1992) のこの議論について Szporluk (1988, p. 145) も言及している。

(2) J. M. ケインズ対 F. A. ハイエク

まず、ハイエクの以下の日本の産業政策の言説から始めよう。これは、ハイエクが来日した時、篠原三代平がハイエクと対談した折の彼の発言である。彼は、産業政策の癒着期間が終了すれば、保護措置が撤廃されることは異例の現象であり、もし、これが本当であれば、彼の見解を変えなければならないと極めて根本的なことを指摘しているのである。

ハイエク曰：「幼稚産業の育成をねらう保護育成に反対である。なぜなら、一旦政府が保護措置を講じたが最後、普通は政府と産業の間に癒着関係が発生し、保護措置が永久化するからだ。しかし、日本で何がしかの育成期間が終わった後、保護措置が撤廃され、その産業の競争力も強化されたのが本当であるならば、これは国際的に見て全く異例の現象であり、私の考えを変えなければならない」(篠原三代平1976, p. 325)。

同じ新自由主義政策の主張者であっても、多くの新古典派経済学者は「市場の失敗」例を日本の産業政策の成立根拠にしているが、規制緩和を強力に主張し (『規制緩和は悪夢ですか』東洋経済新聞社)、産業政策を否定する三輪はハイエク＝ミルトン・フリードマン流の市場原理主義者である。ラムザイヤーも共著者であるから三輪と同じ経済思想の持主であろう。温故知新。ケインズとハイエクの政府と産業の関係についての view を知ることによって、現代の産業政策の問題の所在の理解を深めることが出来、今日でも、両者の相違を紹介することは現実妥当性を持っている。ハイエクの新自由主義思想は accept できないが、彼から今日でも学問的に多くの学ぶべき点があることをつけ加えておきたい (『ハイエク全集』全10巻 春秋社のみならず、江頭進『F. A. ハイエクの研究』日本経済評論社、1999年、古賀勝次郎『ハイエクの政治経済学』新評論、1981年が参考になろう)。

J. M. ケインズの、短期の景気対策として有効需要論は、現代マクロ経済学に共有されている。長期的視点から、供給サイド重視のケインズの産業政策論はあまり知られていない。この文脈では、ケインズは、ドイツ歴史学派の始祖 F. List の政府による保護貿易と産業育成論の系譜に連

なる。金森久雄編（1996）は、ケインズは産業政策の理論的創始者というけれど、それは間違いで、やはりドイツ歴史学派である。

英国では、100年以上にわたって、確認されてきたことは、産業に対する国家の指導は、不愉快で非効率であるということであった。長期の繁栄には、普通の財政政策と金融政策による需要を超えた投資を必要とする。それは、潜在的に高い輸出と技術の能力を持つ産業に対する計画的奨励、日本の行政指導とフランスの五カ年計画と同じような公共投資のみならず私的投資の積極的なガイダンスと方向付けのための政策を必要とする（Kaldor, p. 27-28）。ケインズは政府の役割と産業政策についてF. リストより洗練された次のような考えを持っていた（Keynes, 1981, pp. 644-647）。

- ① 大量の産業情報を収集することは、政府の役割である。何故なら、各産業は自らの状況についてあまり知りうる状況にないからである。
- ② 政府は収集された知識を周知徹底させる責任を持っている。
- ③ 産業の非適応には前もって対策を用意しておくことは、政府の責任である。
- ④ 政府は、国家の繁栄のために、膨大な数の私的投資家が適切な知識と安全性を持ち、貯蓄と投資をすることが出来るように責任を引き受ける。
- ⑤ 政府は、金融的利害と産業活動との間のより大きな協調のための日常的な責任をもつこと。
- ⑥ 政府は国家と私企業の間あらゆる種類の協力関係の実験をする用意を持たなければならない。その解決法は国有化でなく、無統制の私的競争関係でなく、公共と民間の二つの世界の間の最も上手な結合を試みること。
- ⑦ 政治家が、経営者が十分な権限を持つ大企業を正しく取り扱うなら、大企業の利点と国有化の利点の両方を結合するモデルになる。
- ⑧ 賃金の決定は民間に任せておくことは出来ない。大企業グループの賃金を規制すべきである。
- ⑨ 政府は、労働需要がどこにあるのか、どのような種類の職業訓練が必要かを調査し、その対策をたてること。
- ⑩ 個人が自分だけではなすべき術がなく、絶対無力であるようなすべての分野において中央政府に意識的規制が必要である。

経済活動に必要な知識（形式知 codified or explicit knowledge + 暗黙知 tacit knowledge）は人々の間に分散している。この個人や集団が持っている知識はプライスメカニズムを通じて、各経済主体に伝達される。ハイエクは市場メカニズムを情報伝達システム（Communication system）として把握し、この情報伝達システムは如何なる人々による慎重なる計画よりもっと効率的なメカニズムであると考えた（Hayek, 1978, p. 34）。

ハイエク理論は、上記のケインズの①と②では、政府は大量の産業情報を収集し、それを民間の産業・企業に周知・撤廃させることが政府の役割であるとケインズと対立する。

情報伝達という視点からみれば、産業政策は産業と市場の情報を政府が収集し、加工し、それ

を民間に伝達するか両者で共有することを意味する。

産業政策に対する反対者の理由の一つは、将来の産業構造に関して国家は十分な正確な情報を持たない、国家は企業に比較して情報的には不利である（情報の非対称性）からである。将来の産業構造に対する正確な予想が出来ないことは政府のみならず企業にも均等に分布している。将来に不確実性（uncertainty）があるからこそ、両者ともそれを克服するための産業と企業の戦略とプランが必要となる（Ha-Joon Chang, 1994, pp. 79-81）。

政府は、経済活動に関する形式知を収集することはできるが、暗黙知は収集不可能である。原理的には形式知は暗黙知から導出され、両者は弁証法的関係にある。ケインズには、direct knowledge と indirect knowledge を区別しているけれど（Runde & Mizuhara, eds., 2003, p. 209），彼が暗黙知収集問題に対してどのように考えていたのか不明である。

3. 三輪芳郎＋J. M. ラムザイヤー（2002）『産業政策論の誤解』（東洋経済新報社）の視点の誤り：戦後日本の産業政策の検証

（1）三輪＋ラムザイヤー『産業政策論の誤解』の視点の誤り

産業政策概念の源流であるリストの国民生産力概念やケインズの上記の議論そして1の(1)のEUにおける産業政策の議論からも理解されように、産業政策は、特定のグループ、階級の利害に奉仕するというよりむしろそれを超えたナショナルな概念である。EUでは、産業政策は個々の加盟国を超えた、EU全体の概念になりつつあるように思われる。

にもかかわらず、三輪とラムザイヤーは、「どの集団の利害が『産業政策』の内容を決定するか？」という利害グループの視点から産業政策を検討する。マルクス主義の圧倒的影響のもとで、「政府が介入し、始動し、後押しして発展してきたのが日本の資本主義の特徴だというのが、空気のようになり、多くの人々に受け入れられている」。彼らはこれが誤りというのである。

彼らのいうことをしばらく聞いてみよう。

高度成長期の日本では「『産業政策』は極めて有効に機能し、高度成長期の実現に大きく貢献した」とする「通念」を持っており、この「通念」は、下記のどのような集団の利害が産業政策の内容を決定するのかという視点から跡形もなく崩壊する（p. v）。この通念は確固たる証拠に基づいて主張されたことがない。主張者・支持者が言及する具体的事例の多くは事実誤認である。何故、主張者・支持者が誤るのか？ それは、どのような集団の利害が『産業政策』の内容を決定するか？ という視点が欠落しているからである、という（p. v, 点は小野がつけた）。

この「通念」は、「どの集団の利害に産業政策が奉仕するかという視点から、跡形もなく崩壊する」というのであるなら、この視点が間違いであれば、どうなるのか。この彼らの産業政策は一部の集団の利害に奉仕するという視点は誤謬である。何故なら、産業政策は国民生産力を創出し、1国の国際競争力を増進し国民の生活水準を向上させるから、超グループ、超階級的なナショナルな概念であるからである。しかし、このことは、経済社会に特定の集団や階級の利害が

存在しないということを意味しない。なお、一国の国際競争力と産業の国際競争の区別については松本・花崎（1989）を見よ。

1970年代の産業政策は極めて有効に作動し、民間企業の活発な投資活動とともに、高度成長のエンジンとして、その実現に貢献した。

1980年代以後の日本には、産業政策が有効に機能したと主張する人はいない、と三輪とラムザイヤーはいう。また、政府の「構造改革」一環として、有効な「産業政策」を復活せよという見解も稀であろう、という。しかし、これはすくなくとも1990年代以後の、多くの日本と米国の経済学者に妥当したとしても、1の(1) EUにおける産業政策と3の(2)のコンピュータ・電子機械産業で言及したように、欧州ではEUNIPとInstitute for Industrial Development Policy (University of Birmingham, UK)があるのでそうとはいえない。

三輪+ラムザイヤーは、1970年以前の産業政策の最盛期といわれた時代にも、産業政策は有効に機能しなかった、産業政策の実態も、有効な産業政策は試みられたことはなかった、と結論する(p. vii)。これに対する拒絶は、次の簡潔に記した3の(2) 戦後日本の産業政策：1950代後半—1970年代、そしてその後を見よ。ただ、産業政策の対象にならない流通部門などの民間企業も、旺盛な企業活動により日本の高度成長を支えたことを決して否定するものでない。

「キーワードである産業政策が定義されていないことに象徴されるごとく産業政策とは何のことが明らかでない」(p. x)。産業政策の定義についてコンセンサスはない。コンセンサスがないことはその通りであるが、しかし、私の知る限り、少なくとも七つほどの定義がある。何故無視するのか。これらの定義を挙げておこう。

産業政策の定義は、一国の国際競争力を国際経済の中で耐えられるようにすることに関係している。日本の学界で、すでにでている定義を紹介した上で私の定義を提示しておこう。ただ、進展するグローバリゼーションの環境の中で、産業政策を再定義する必要がある。

- (1) 貝塚啓明「産業政策とは、通産省が行う政策である」(貝塚啓明『経済政策の課題』東京大学出版会, 1973, p. 167)。
- (2) 新野幸次郎「産業政策は、経済政策のうち諸産業を直接の対象とする政策のことであると定義することができるが、内容的には諸産業間の構造及び諸産業内の市場構造、市場行動及び市場成果の改変または維持を目的とする政策と定義することができる」(加藤寛・中村・新野編, 1978, p. 5)。
- (3) 小宮隆太郎「産業政策という言葉は、産業間の資源配分や、個々の産業の私企業によるある種の経済活動の水準を、そのような政策が行われていない場合とは異なったものに変えるために行われる政府の政策を指す。つまり産業政策は、ある種の産業における生産、投資、研究開発、近代化・産業再編成を促進し、またほかの産業におけるそれらを抑制するものである」(小宮隆太郎『現代日本経済研究』東京大学出版会, 1980, p. 308)。
- (4) 上野裕也「産業政策は、一般に諸産業を直接の対象として、諸産業の保護、育成、調整・整備を通じ、経済の近代化、国際競争力の強化、経済成長の促進、雇用の安定、環境水準の

保全、国際収支の改善などの何らかの経済・社会目的を達成するために、国家あるいは政府が個々の産業もしくは企業の生産・営業・取引活動に積極的あるいは消極的に干渉し、また商品・サービス、金融等の市場形成あるいは市場機構に直接介入する政策の総称である」(熊谷尚夫・篠原三代平編『経済学大事典第二版』東洋経済新報社、1980、p. 665)。

- (5) 奥野正寛・鈴木興太郎「産業政策とは、競争的な市場機構の持つ欠陥——市場の失敗——のために自由競争によって資源の配分あるいは所得分配上何らかの問題が発生するとき、当該経済の厚生水準を高めるために実施される政策である。しかも、そのような政策目的を産業ないし部門間の資源配分または個別産業の産業組織に介入することによって達成しようとする政策の総体である」(伊藤・清野・奥野・鈴木、1989、p. 8)。
- (6) C. Johnson「産業政策とは、全経済及び特定の産業の生産性と競争力を上げるためにテコとしての政府の活動と機能の開始と強調を意味する。なかんずく、積極的な産業政策は、公共政策に目標指向の戦略指向を注入することを意味する……もっと抽象的な用語では、産業政策は、動学的な比較優位の概念 (changing concept of comparative advantage) の論理的帰結 (logical outgrowth) である」(Hughes, K. S. ed. *European Competitiveness*, Cambridge University Press, 1993, p. 260)。
- (7) 村上泰亮「産業政策とは、費用逓減の利点を出来るだけ活かそうとする政策をさす。具体的に云えば、特定の費用逓減的産業における適切な競争状態の維持が目標になる」(村上泰亮『反古典の政治経済学上・下』中央公論社、1992下、p. 88)。村上の議論は産業政策を単なる経済政策の一つとして取り上げるのではなく、一つの政治経済システムとしての開発主義の中心として位置づけ、その理念、理論、具体的政策を包括的に考察したものである。開発主義とは、ナショナリズムの立場に立つ産業化の理論ないし政策であり、かつての重商主義やドイツ歴史派の発展型である(下、p. 6)。開発主義は、長期的視点に立って政府介入を容認する一つの政治経済システムである。産業化には、古典的な経済自由主義と開発主義の二つの形態がある(下、p. 4)。しかし、開発主義が古典的経済自由主義への一過渡期であるかどうかである。この点が、今後の世界システムを考えるうえで欠かせない問題の一つである(下、p. 5)、と村上は述べているように、単純に一過渡期であるのか、例外のケースであるのか、速断するにはあまりにも深刻な問題である。
- (8) 以上の定義は一長一短があると思われるので、私の定義を提示したい。即ち、産業政策とは、政府が発展途上国や旧社会主義国では市場が未成熟なために、市場の形成とその促進そして特定産業の保護・育成することにより先進国にキャッチ・アップするための政策であり、そして先進国では、特定の産業の生産性と国際競争力を強化するための目的で市場機構に直接介入する政策である。抽象的にいえば、産業政策は、経済政策の中軸に位置づけられ、国際競争力を付けるために政府による市場の創出と、費用逓増産業の競争条件を整備し、そして、一国がある面で比較優位を否定し、他面で比較優位の原則を活かしながら、技術格差を解消する公共施策である。

欧州の学界における産業政策の定義の一例として Chang (1994) の定義を挙げておこう。

- (9) Chang (1994) は、産業政策を全体としての経済を効率よくするため、国家によって目標とされる成果を達成するため特定産業に影響を与えるように意図された政策である (p. 61) と定義している。

日本政府は他の先進市場経済諸国の政府と異ならない。また、「産業政策」と呼ばれる政府の積極的介入でなく、自由な市場メカニズムを通じて戦後の経済成長を実現したという点でも、日本は他の先進市場経済諸国と異ならない (三輪+ラムザイヤー, p. xi)。果たしてそういえるか。新自由主義の一翼を担う「小さな政府」論の野口悠紀夫 (1995) 『1940年体制：さらば「戦時経済」』に基く、構造改革・規制緩和・市場原理主義路線は、戦後の高度経済成長が自由な市場メカニズムで実現したことのない証左である。2種類の構造改革路線がある。一つは新自由主義の政府が現在勧めているそれとそれとは異なるケインズ主義の構造改革路線である。

私のいうケインズ主義構造改革路線とは、よくいわれている年金、医療、介護の制度改革、そしてとくに高等教育の制度改革のみならず労働時間の思い切った短縮にもとづく余暇重視のライフスタイルへの転換、西欧水準並の文化施設、景観など生活関連インフラの充実を実行し、真に成熟した日本社会の構造改革を目指す「大きな政府」の路線である。総人口に占める公務員の数は先進国中でもっとも少ない方であり、一般政府支出は対 GDP 比でみても EU 諸国の平均より小さい。歴史的にインフォーマルな官僚支配は別として、日本は量のみでみると、決して「大きな政府」とはいえない。野党サイドはもっと大胆に「大きな政府」を主張し、国民に別の選択肢を提案すべきだ。

ケインズ的な総需要拡大政策は、膨大な財政赤字があるから不可能であるという反論が必ずでてこよう。しかし、本当にそれほど財政赤字は深刻なのであろうか。700兆円から1,000兆円といわれる政府の負債は、それを解消するためには、毎年 GDP の成長部分を全部投入しても、150年から200年以上かかる。にもかかわらず、日本経済は破綻もせず機能しているのは、政府のいう政府の借金の概念が間違っているからだし、毎年30兆円以上の国債を発行しているからだ。

- ① 国債の長期利回りが1%前後であることは、国債市場で国債の供給が需要より多いということで、国債の利回りが4~5%ぐらいになるまで、国債消化の余地がまだまだあるということの意味する (リチャード・クー『デフレとバランスシート不況の経済学』徳間書店, 2003年, pp. 158-166)。それ故、総需要拡大のための政府支出は十分可能なのである。
- ② 総債務-金融資産=純債務で計算すれば、日本の財政赤字は先進国中最低である (山家悠紀夫『「構造改革」という幻想』岩波書店, 2001年, pp. 115-118)。

以上の①と②から、財政支出による生活関連インフラを充実することは可能であり、問題なのは、政党・政治家と日本人に日本人の生活の質を向上させる長期ビジョンが欠落していることだ。例えば生活インフラの質を向上させるために、ムダの多いといわれる現行の各種政府系金融機関や道路公団などの特殊法人の多くを廃止あるいは縮小して、電線地中化公団や学問・芸術振興公団など新しくつくり、それを finance するのは新設の特定私立大学充実金融公庫、都市大改造

金融公庫などである。郵便貯金や簡易保険などの340兆円ほどの資金を減らすのではなく、それを国民の社会的基盤の充実に有効に利用することである。

(2) 戦後日本の産業政策（1950年代後半—1970年代、そしてその後）：コンピュータ・電子機器産業を中心として

以下で、戦後日本の産業政策の歴史とコンピュータ・電子機器産業を簡潔に取り上げる。コンピュータ・電子機器産業と航空機産業は、産業政策の最新の典型例であるが、ここでは、字数の制約で、コンピュータ・電子機器産業だけを議論する。

(a) 産業政策

1963年『産業構造調査会答申』が通商産業政策の benchmark として、所得弾力性基準及び生産性上昇基準の採用を提唱し、これがその後の産業政策誘導のための理念となった（小野五郎，1999，p. 176）。以下に述べる幼稚産業の育成・保護のための三基準は所得弾力性基準と生産性向上基準をさらに具体的に規定したものである。

一国の幼稚産業を国際市場に於いて競争力ある産業に転換するためには、次の基準が必要である。

第一基準：規模の経済は巨大な資本設備を必要とする。幼稚産業は新生産物の需要が長期的に期待されたとしても、短期に巨大な資本設備を必ずしも整備出来るとは限らない。新しい私企業を立ち上げるには膨大な資金を用意しなければならず、多くのリスクがある。政府は外国の競争相手から国内の今は競争力のないが将来見込みのある企業を守ることは根本的に意義がある。

その方法は、一つは、輸入割当か輸入関税であり、他は、国際市場価格－国内生産物価格＝差額を、当該生産物の輸入制限をしないで補助金のような優遇措置で、小さくすることである。いずれの方法を採用するかは産業によって異なる。

第二の基準：幼稚産業に補助金等の何らかの優遇措置を与えることが必要である。何故なら、幼稚産業は資本の限界効率が相対的に小さく、巨額の投資資金が必要である領域に属するからである。日本では補助金よりむしろ租税と金融を通じて優遇措置を行うのが通常である。

広範囲な優遇措置が講じられるが、優遇措置には普通輸入原材料、輸入原材料、そして、幼稚産業のための重要機械のような固定資産への課税に対する減免、機械設備への特別償却を含む。日本開発銀行が低い利子を幼稚産業に供給した。

第三の基準：政府は新技術の発展あるいは、技術導入特に外国からの優れた技術のための条件を積極的に整備することである。

橋本（2002）は、第二次大戦後の日本の産業政策は1950-1960年代までで、70年代以後見られないという。

1950年代の前半、通産省（現在の経済産業省）は、鉄鋼、電力、造船、化学肥料の各産業を産業政策のターゲットにした。鉄鋼、造船は第一次大戦前から、電力は第2次世界大戦後から存続していた産業であり、鉄鋼と造船は、第二次世界大戦後また、産業政策のターゲットになった。

戦前すでに、造船業は、海運業とともに、相当な程度、国際競争力を持った産業であった。

第二次世界大戦後の幼稚諸産業の育成政策は、日本が戦後の崩壊した経済から回復した1950年前後から始まった。

両角（1966）によると、1955年頃までに、戦争中に破壊された経済を回復させるため、鉄鋼、石炭、電力のような重要産業の供給力を急速に増加させる所謂「傾斜生産」政策が実施され、この段階では、幼稚産業の育成政策は明確な形でまだ出現していなかった（pp. 34-35）。

合成繊維産業の五カ年計画が、日本にとってまったく新しい産業であった合成繊維産業を育てることをターゲットにして、1953年4月に公表された。通産省は1955年7月石油化学と合成樹脂産業を発展するための提案をした。1956年に、産業政策のモデルといわれる機械工業振興臨時措置法（機振法）が、これと関連深い電子工業振興臨時措置法（電振法）が通産省から1957年に発表された。また、1957年に通産省は合成ゴム工業をターゲットにした。機振法は産業政策のモデルといわれ、評価は高い（小野五郎，1999，pp. 183-88）。所得倍增計画（1960年閣議決定）は成功し、第二次大戦後のキャッチアップ過程は基本的に完成した。米国と他の諸国からの自由化圧力に対する通産省の対応は、通産省の「産業構造」の概念の発見と産業構造調査会（1961年4月1日）の設立であった。その当時日本の産業は国際市場で less competitive であったので、産業の自生的発展に任せるのではなく、政府の産業政策のための概念として、この概念が使われた。

1963年3月22日、特定産業振興臨時措置法（特振法）は、官民協調方式を基軸にして、自由化に備えて、「機振法」体系を適用しようとするもので（小野五郎，1999，p. 203）、通産省の企業局によって提案された。国会に上程されたが、産業界と野党の反対で廃案になった。この提案は、次のことをねらった。① 国際競争力の強化を図るために自動車、石油化学、特殊鋼の三産業を指定する、② 企業合併と合理化を促進する、③ これらの産業に税と金融面で何らかの優遇措置を講ずる（鶴田，1983，p. 95）。しかしながら、経団連はこの法案を支持せず、与党内部も消極的で、野党は官僚統制への復帰として、又独占禁止法に触れるものとした非難した。この拒否された法案の官民協調方式は、1964年6月の閣議了解に基づき（小野五郎，1999，p. 203）、1960年代後半、インフォーマルな行政指導のための道を開いた（Johnson, 1982, p. 255）。

通産省は企業間の協調的行動を促進する目的で、行政指導を通じて、企業あるいは市場がそれ自体により決定する変数である価格、産出高、設備投資に干渉した。

1965年、日本の石油化学工業は年約1,000,000トンのエチレンを生産する能力を持ち、米国に次いで第二位になった。その生産増は、需要増にもかかわらず、外国からの輸入品の減少に貢献した。

1950年代、日本の鉄鋼産業の競争力は国際市場で相対的に遅れていたもので、外貨割り当てのような非関税障壁や関税障壁を通じて国際競争力からの圧力を防止した。日本の鉄鋼製品の価格は1950年代アメリカのそれより高かった。1960年代の初めに、圧延鋼材の生産コストは米国の圧延鋼材の70%ぐらいであった（小宮，奥村，鈴木編，1984，p. 263）。

鉄鋼、造船そしてその他の産業は規模の経済のみならず、新技術の導入の結果によりコストの

削減を見た。

1970年代の終わりまでに、日本は重要産業の各部門で国際競争力を獲得した。

日本は、1990年代、間違いであったが、picking winner としての垂直的産業政策をほとんど放棄したが、その形態は修正された。代わって、80-90年代、市場の失敗から来る最先端産業（ロボティクス、バイオテクノロジー、マイクロ電子工学、新素材、工作機械 その他将来のある産業）の産業政策の成功例が示される（沖本1989, Fransman 1990, Weise 1995）。

1991年、政府は、宇宙技術を開発するため、政府と民間部門との間の共同計画を立ち上げた。このプロジェクトは、総資金120億円の三分の一は政府により、二分の二は民間が分担するよう計画された（Vestal, 1993, p. 229）。この計画は、全く新技術の創出でなくて、アメリカと欧州ですでに存在していた技術を生み出すようにデザインされた。この計画は、垂直的産業政策で、古い技術をコピーするために資金を提供するもので、幼稚産業の育成として正当化される。宇宙産業のコストは非常に高く、その需要は非常に小さいから、日本の宇宙産業の生産者が世界市場で対等に競争できるかどうか不明である。

(b) コンピュータ・電子機器産業

コンピュータ産業は資源とエネルギーを節約する知識集約産業である。それは、他の産業に技術的効果を持つので、情報産業の核として leading 産業の役割が期待された。

よく知られているように、日本の産業政策は、鉄鋼、石油化学、自動車のような重化学工業を優先していた。しかしながら、政府は1960年まで、コンピュータ・電子機器産業に何らの関心も示さなかった。

日本のコンピュータ・電子機器産業は、市場に任せておけば克服できないほどの日米間のコストや技術面での格差があったから、日本のコンピューター・電子機器産業は自由市場に任せておけば十分発展しなかった。

それでは、日本のコンピュータ・電子機器産業はどのような産業政策の下でグローバル市場で国際競争力を持つようになったのか。

通産省は、民間企業に外国のコンピュータ産業との技術ギャップを埋め、そして企業が直面するリスク・不確実性を減らし援助するのに、かつて他の産業に於いてとった同じ方法を採用した。

コンピュータ・電子機器の発展は民間企業より政府機関で行われた。通産省の工業技術院の成果が民間企業に供与された。工業技術院は商業利用のためのコンピュータ・電子機器の発展の基礎を創出した。NEC, 日立, 富士通, 沖電気などの民間企業が1957年と1959年の間にコンピュータ・電子機器を IBM, Bendix そして Univac から輸入し始めた。

通産省は1957年6月に「電子工業振興臨時措置法」を提案した。この法律の目的は、国内の電子工業を育成することであって、コンピュータ工業を育成することを狙っていなかった。1957年法律によると、R & D と資本設備のコストを援助するため日本開発銀行のような準政府金融機関により資金が供与される規定が入っていた。

通産省は、輸入割当と関税でもって、輸入規制をおこない、1960年前後、日本のコンピューター

メーカを保護するため外国からの資本と技術の導入を管理した (Fransman, 1990, p. 23)。1961年、日本の六つのコンピュータ製造会社は、通産省の指導の下に、「日本電子計算機株式会社」(JECC)を作った。JECCの役割は、製造会社からコンピュータを買い、それらをユーザに貸し出し、ユーザは、JECCからローンを受けた。

1962年、FONTAC (電子計算機技術研究組合, Fuji-Oki-Nippondenki-Triple-Allied Computer) プロジェクトは、大型電子計算機の開発を目的に、通産省の指導の下に、プロジェクトの調整を委託された「電子計算機技術研究会」(ECTRA)を始動させた。NEC、富士通、沖電気は通産省の技術研究院の援助のもとに ECTRA に参加した。富士通は大型コンピュータを開発し、NEC と沖電気はより小さいコンピュータを生産することに両社同意した。通産省は1962年から1966年まで補助金として3億5千万円を FONTAC プロジェクトに供与した。1964年に、このプロジェクトは日本製のコンピュータを完成させた。一般的に、FONTAC のプロジェクトはその後の官民一体の共同プロジェクトの原型になった (小宮、奥野、鈴木編, 1982, p. 307, Fransman 1990, p. 29)。

1966年3月に、通産省の電子工業審議会は、「電子計算機工業の国際競争力強化のための施策」を答申した。これは、その後の基礎的戦略を方向づける重要な意義を持つ答申であった。

1966年から1979年の間の育成政策は、コンピュータ会社をグループ化し、ハードウェアのコストを切り下げ、新世代のコンピュータを開発することを促進することが優先された。

1970年までに、日本のコンピュータ生産者は国内市場の約50%を占めた。1960年以来、日本はアメリカからの国際貿易の自由化の圧力に晒されて、日本のコンピュータメーカは、1977年4月に輸入の管理を緩めるように政府に求めた。日本のコンピュータ生産者は、IBMと比較して、依然として技術開発と国際市場での競争力の強さにおいて、広範囲なギャップに直面していた。1979年までに、メインフレームと周辺機器の関税率はそれぞれ10.5%と17.0%であった (Fransman, 1990, p. 30)。

1970年代の初めに、通産省の官僚とコンピュータ会社にとってコンピュータの自由化の不可避性は深刻な問題を投げかけた。実質的な技術ギャップが、マーケティングはいうに及ばず、日本の会社と米国の leading な会社の間に残っていた。IBM はシステム370を導入した。

1971年4月、「電子計算機新機種開発促進費補助金」が実施された。この法律の目的は、IBM シリーズと張り合うことが出来る新世代のコンピュータの開発のためコンピュータ会社に補助金を与えることであった。1971の10月と11月の間に、国内のコンピュータ生産者三つのグループ (富士通・日立、NEC・東芝、三菱・沖電気) に再組織された。約570億円が、1972年度から1976年度まで、新世代コンピュータ開発に補助された。結果、各グループは、自由化スケジュールに従って、新シリーズの開発に成功した。

VSLI (超大規模集積回路) への補助金が、1976年度における第4世代のコンピュータの開発のために設立された。

第5世代のコンピュータプロジェクトは日本が弱いソフトウェア技術とプロセス技術の開発を

目的にしていた。この目的のために二つの研究組織が組織された。1976年から1983年まで、700億円がそれらに供与された。

以上のような経過で、1970年代の終わりまでに、日本のコンピュータは、コンピュータおよび関連機器の多くの領域において国際的な最先端技術に到達した。

4. 結語

第一に、我々は、一定の概念と価値視点を通して経済現象を観察する。それ故、どのような概念を採用するか重要である。

産業政策 (industrial policy) の概念は、どのようにして発生し、形成されたのかという視点が三輪+ラムザイヤーに欠落している。この概念の起源は、Alexander Hamilton (初代米国財務長官) と Friedrich List (ドイツ歴史学派始祖) である。そして、第二次大戦後の日本の高度経済成長は、産業政策によるものと評価されるようになった。続いて、東アジアの新興工業国の経済発展で、産業政策が注目されたのである。中国では、目下、直接投資とともに産業政策により、著しい経済成長がもたらされている。欧州では、European Network on Industrial Policy で、産業発展政策が研究されている。

第二に、産業政策は、どのような階級、階層あるいは集団の利害よりむしろそれを超えたナショナル概念である。

産業政策は、一国の特定産業を保護・育成し、グローバル市場で競争できる力をつけさせ、国民の生産力と生活水準を向上させることである。戦前・戦後の日本そして東アジアの NIES としての韓国、台湾そして1978年の改革開放後の中国を見れば、これは明らかである。

第三に、EU における産業政策の新しいアプローチは、一方で、ドイツ起源の古い dirigiste view を受け継ぎ、他方で、社会発展と成長のための条件を確立するための一連の公的介入に基いた複雑な産業政策の idea を確認する。制度のすべての actors を含む市場自由化政策、市場競争政策、消費者保護政策などの公共政策を含意する。

第四に、三輪+ラムザイヤーは、ハイエク=ミルトン・フリードマン流の新自由主義の路線である。彼らのイデオロギーの立場からすれば、一方で、「日本型経済システム」は、不正で不効率的な社会主義計画経済の一変種として拒否される。にもかかわらず、「日本型経済システム」のもとで、顕著な経済発展が実現したのであるから、彼らはその主要な理由を尋ねなければならぬ責任がある。しかし、この新自由主義路線の支持者からその主因の分析した話を聞いたことも見たこともない。

この路線からは、他方で、所謂「日本型経済システム」は、単なる幻影にすぎず実体を持たない、明治以来、日本経済は普通の市場経済である、という理解である。アングロ・アメリカンの経済システムと異なるという意味で、日本経済には特に問題にする理由はない。産業政策は空騒ぎである。「構造路線」も空騒ぎということになるが、しかし、政府による規制を撤廃しなけれ

ばならないと、三輪+ラムザイヤーは論理的矛盾を平気でいう。

フリードマン路線の三輪+ラムザイヤーは、日本の過剰な規制を認めているのであるから、何故、この過剰な規制のもとで、日本経済は高速成長を達成したのか、彼は要因を説明しなければならない。我々の知りたいことは、規制に縛られた日本経済がどうして経済成長に成功したのかということだ。彼らの新自由主義の立場から、過剰な規制があったら日本経済は発展しなかったはずだ。彼らは、新古典派経済学者が「市場の失敗」故に必要なとする規制も撤廃せよというのである。

新古典派経済学に代替する新しい経済学が今緊急に求められているが、それがない以上、現実の分析では、ドイツ歴史派経済学+ケインズ経済学をベースに新古典派理論等を適当に組み合わせながらやってゆくより仕方がない。しかし、私は、ここ3～4年の間に、東北アジアの経済システムと経済発展の経験を説明できる具体的な research programme を建設し展開しなければならないと思っている。

参 考 文 献

- Bianchi, P. (1998) *Industrial Policies and Economic Integration, learning from European experiences*, London and New York, Routledge.
- Bangemann, M. (1992) *Meeting the Global Challenge, Establishing a Successful European Industrial Policy*, London and Bonn, Kogan Page.
- 米国商務省編, 大原 進, 吉田豊明訳 (1972) 『株式会社・日本』サイマル出版会
- Callon, S. (1995) *Divided Sun, MITI and the Breakdown of Japanese High-Tech Industrial Policy, 1975-1995*, Stanford, California, Stanford University Press.
- Cowling, K. and Tomlinson, P. R. (2004) *Globalisation and Corporate Power, Industrial Development Policy*, Discussion Paper23, University of Birmingham, Ferrara and Wisconsin-Milwaukee.
- Dahrendorf, R. (1992) *Society and Democracy in Germany*, Aldershot, Gregg Revivals.
- Deyo, F. C. ed. (1987) *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, Ithaca and London, Cornell University Press.
- Förster, M. and Mira d'Ercole, M. (2005) *Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s*, OECD Social, Employment and Migration Working Papers, 22.
- Fransman, M. (1990) *The Market and Beyond: Cooperation and in Information Technology Development in the Japanese System*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Gao, B. (1997) *Economic Ideology and Japanese Industrial Policy, developmentalism from 1931 to 1965*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Gerschenkron, A. (1962) *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge・Massachusetts, Harvard University Press.
- Hayek, F. A. (1978) *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas*, Chicago, the University of Chicago Press.
- Ha-Joon Chang (1994) *The Political Economy of Industrial Policy*, London, Macmillan, New York, London, and Basing stoke, Macmillan.
- 濱口恵俊編 (1993) 『日本型モデルとは何か』新曜社

- 橋本寿朗 (2001) 『戦後日本経済の成長構造: 企業システムと産業政策の分析』有斐閣
- 稲葉振一郎 (2004) 『経済学という教養』東洋経済新報社
- Inukai, I. & Tussing, A. (1967) The Kogyo-Iken: Japan's Ten Year Plan, 1884, Economic development and Cultural Change, Vo. 16, No. 1, October.
- Johnson C. (1982) MITI and the Japanese Miracle: the Growth of Industrial Policy; 1925-1975, Stanford and California, Stanford University Press (矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ, 1982年)
- List, F. (1841) Das nationale System der politischen Ökonomie, Der internationale Handel, die Handelspolitik und der deutsche Zollverein (フリードリッヒ・リスト, 正木一夫訳 (1965) 『政治経済学の国民的体系——国際貿易・貿易政策およびドイツ関税同盟——(上) (下)』勁草書房)
- 金森久雄編 (1996) 『ケインズは本当に死んだのか』日本経済新聞社
- Kaldor, N. (1983) Keynesian Economics after Fifty Years, Keynes and the Modern World, edited by Worswick, D. and Trevithick, J., Cambridge, Cambridge University Press.
- Keynes, J. M. (1927) 'Industry, Economy, Currency and Trade', The Collected Writings of The John Maynard Keynes XIX, the Returns to Gold and Industrial Policy, edited by D. Moggridge, Cambridge, Macmillan. and Cambridge University Press.
- Levi-Faur, D. (1997) Friedrich List and the political economy of the nation-state, Review of International Political Economy 4: 1 Spring.
- 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編 (1984) 『日本の産業政策』東京大学出版会
- 松本和幸・花崎正晴 (1989) 『日・米・アジア NIEs の国際競争力: 為替レート変動との相互関連』東洋経済新報社
- 両角良彦 (1966) 『産業政策の理論』日本経済新聞社
- Okimoto, D. (1989) Between MITI and the Market: Japanese Industrial Policy for High Technology, Stanford & California, Stanford University Press (渡辺敏訳『通産省とハイテク産業: 日本の競争力を生むメカニズム』サイマル出版会, 1991年).
- 小野五郎 (1999) 『現代日本の産業政策: 段階別政策決定のメカニズム』日本経済新聞社
- Ono, Susumu (2004) Human Capital and Economic Development, submitted in the 1 st International Borneo Business Conference, at Pacific Hotel, Kota Kinabalu, Saba, Malaysia. December 8-11.
- Ono, Susumu (2003) Can a Communal Association Model of the Japanese Business Enterprise Transform into its Company Law Model?: Is it a Stumbling Block to Industrial Development, presented in the 7th Annual EUNIP Conference, University of Porto, Porto, Portugal, 18-20 September.
- Ono, Susumu (2002) A Quasi-Market Economy and the Global Competition: Industrial Policy in Northeast Asian Countries, presented in the 6th Annual EUNIP Conference, Åbo Akademi University, Åbo/Turku, Finland, 5-7 December.
- 小野 進 (1986) 「経済発展論 (上) —A. ガーシェンクロンと A. マーシャル」, 『立命館経済学』12月号
- 小野 進 (1985) 「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法的諸問題」『立命館経済学』12月号
- Pyle, K. B. (1974) 'Advantages of Followership: German Economics and Japanese Bureaucrats, 1890-1925, The Journal of Japanese Studies 1 (1)
- Runde, J. & Mizuhara, S. eds. (2003) The Philosophy of Keynes's Economics, probability, uncertainty and convention, London and New York, Routledge.
- 篠原三代平 (1976) 『産業構造論』筑摩書房

祖田 修 (1973) 『前田正名』 吉川弘文館

Szporluk, R. (1988) *Communism and Nationalism, Karl Marx versus Friedrich List*, New York and Oxford, Oxford University Press.

高瀬 保 (2003) 『WTO と FTA 日本の制度上の問題点』 東信堂

Tribe, K. (1995) *Strategies of Economic Order*, Cambridge University Press (小林純, 手塚真, 枡田大知彦訳『経済秩序のストラテジー』 ミネルヴァ書房, 1998年)

鶴田峻正 (1982) 『戦後日本の産業政策』 日本経済新聞社

Vestal, J. (1993) *Planning for Change: Industrial Policy and Japanese Economic Development 1945-1990*, Oxford, Clarendon Press.

Weiss, L. (1998) *The Myth of the Powerless States: Governing the Economy in a Global Era*, Cambridge, Polity Press.

(受付 2005年6月28日)